

平成23事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		347,519,239
買現先勘定		17,194,993,500
未収収益		46,642
未収入金		6,571
未収財源措置予定額		1,375,112,121
流動資産合計		18,917,678,073
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	859,758	
減価償却累計額	213,872	645,886
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	405,291	259,073
工具器具備品	38,555,296	
減価償却累計額	19,947,813	18,607,483
有形固定資産合計		19,512,442
2 無形固定資産		
ソフトウェア		48,417,121
無形固定資産合計		48,417,121
固定資産合計		67,929,563
資産合計		18,985,607,636
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		45,374,155
預り補助金等		3,477,940
未払金		87,127,627
未払費用		7,130
預り金		19,271,707
その他		2,660,807
流動負債合計		157,919,366
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		60,921,652
その他		4,353,540
固定負債合計		65,275,192
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		18,762,413,078
法令に基づく引当金等合計		18,762,413,078
負債合計		18,985,607,636
純資産の部		
利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		18,985,607,636

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	135,686,895		
退職手当給付金	83,403,803,644		
退職手当共済業務経費	286,778,092		
減価償却費	16,988,027	83,843,256,658	
一般管理費			
人件費	75,396,708		
管理経費	26,408,640		
減価償却費	1,986,463	103,791,811	
経常費用合計			83,947,048,469
経常収益			
運営費交付金収益		526,827,529	
退職手当共済事業収入			
掛金	43,616,621,000		
返納金	12,677,040		
給付費支払資金運用等収入	30,601,306	43,659,899,346	
補助金等収益			
国庫補助金収益	22,788,032,816		
都道府県補助金収益	17,458,646,870	40,246,679,686	
財源措置予定額収益		1,375,112,121	
資産見返運営費交付金戻入		16,299,238	
雑益		118,058	
経常収益合計			85,824,935,978
経常利益			1,877,887,509
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,146,443,262	6,146,443,262
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		4,268,555,753	4,268,555,753
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	83,417,487,789
人件費支出	210,247,083
その他の業務支出	334,891,797
運営費交付金収入	552,612,000
退職手当共済掛金収入	43,616,621,000
その他の業務収入	13,775,521
補助金等収入	40,250,196,146
補助金等の精算による返還金の支出	3,495,575,594
小 計	3,024,997,596
利息の受取額	29,676,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,995,320,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	80,200,000,000
定期預金の払戻による収入	80,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	8,669,276
無形固定資産の取得による支出	42,273,830
有価証券の取得による支出	67,300,000,000
有価証券の償還による収入	67,300,000,000
買現先の増加による支出	473,523,894,520
買現先の減少による収入	476,525,305,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,950,467,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	2,675,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,675,252
資金減少額	47,528,185
資金期首残高	395,047,424
資金期末残高	<u>347,519,239</u>

利益の処分に関する書類
(平成24年9月28日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期末処分利益		0
当期総利益	0	
利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	83,843,256,658		
一般管理費	103,791,811	83,947,048,469	
(2) (控除)自己収入等			
退職手当共済事業収入	43,659,899,346		
雑益	118,058	43,660,017,404	
業務費用合計			40,287,031,065
損益外減価償却相当額			-
損益外除売却差額相当額			-
引当外賞与見積額			491,471
引当外退職給付増加見積額			2,186,298
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			-
行政サービス実施コスト			40,284,353,296

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しています。

（2）減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（6）未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出

した金額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、457,135,808円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)第15条第1号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度(賦課方式)であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第7条の規定に基づき退職した被共済職員(退職が死亡によるものであるときは、その遺族)に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 502,290,677 円

(2) 賞与引当金の見積額 10,521,038 円

(3) 担保受入金融資産

買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は 17,195,020,000 円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 347,519,239 円

資金の期末残高 347,519,239 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 2,186,298 円のうち、国からの出向職員に係る額は 236,507 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を抜本的かつ一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

【福祉医療機構】

成果目標達成法人とする。

金融業務については、会社法を参考にした監査機能・リスク管理機能の強化等を図るとともに、金融庁検査の導入及び高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用する。福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と同様の法人形態への将来的な移行も含め、その業務や組織の在り方について、引き続き適時に見直しを行う。

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第47条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	347	347	-
(2) 買現先勘定	17,194	17,194	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	859,758	-	-	859,758	213,872	51,074	645,886
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	405,291	99,269	259,073
	工具器具備品	32,279,146	8,669,276	2,393,126	38,555,296	19,947,813	6,716,202	18,607,483
	計	33,803,268	8,669,276	2,393,126	40,079,418	20,566,976	6,866,545	19,512,442
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	46,516,880	42,273,830	-	88,790,710	40,373,589	12,107,945	48,417,121

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費	12,615,969,595	6,096,994,113	-	18,712,963,708	(注)
給付費繰越金	3,957,751,397	3,477,572	3,957,751,397	3,477,572	
支払資金	310,804,577	45,971,577	310,804,356	45,971,798	
計	16,884,525,569	6,146,443,262	4,268,555,753	18,762,413,078	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	33,747,105	-	25,158,635	-	-	25,158,635	8,588,470
平成21年度	36,785,685	-	-	-	-	-	36,785,685
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	552,612,000	501,668,894	50,943,106	-	552,612,000	-
合計	70,532,790	552,612,000	526,827,529	50,943,106	-	577,770,635	45,374,155

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	25,158,635
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	25,158,635
合計	25,158,635	

当該業務にかかる損益等
損益計算書に計上した費用の額：25,158,635円
(退職手当共済業務費：20,262,712円、一般管理費：4,895,923円)

運営費交付金の振替額の積算根拠
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	501,668,894
	資産見返運営費交付金	50,943,106
	資本剰余金	-
	計	552,612,000
合計	552,612,000	

当該業務にかかる損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：501,786,952円
(退職手当共済業務費：404,043,081円、一般管理費：97,743,871円)
イ) 自己収入に係る収益計上額：118,058円
(雑益：118,058円)
ウ) 固定資産の取得額：50,943,106円
(工具器具備品：8,669,276円、ソフトウェア：42,273,830円)

運営費交付金の振替額の積算根拠
損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分		金額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	6,914,246	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	1,674,224	
		小計	8,588,470	
計		8,588,470		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当	29,614,736	運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	7,170,949	
		小計	36,785,685	
計		36,785,685		

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返等	資本剰余金	長期預り金等	未収財源措置予定額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	22,788,032,816	-	-	-	-	-	22,788,032,816
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	17,458,646,870	-	-	-	-	-	17,458,646,870
計	40,246,679,686	-	-	-	-	-	40,246,679,686

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(383) 6,270	(0.08) 0.43	519	0.08
職員	157,932	20.52	16,427	0.76
合計	(383) 164,202	(0.08) 20.95	16,946	0.84

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	439,453,014	83,403,803,644	83,843,256,658
一般管理費	103,791,811	-	103,791,811
計	543,244,825	83,403,803,644	83,947,048,469
事業収益			
運営費交付金収益	526,827,529	-	526,827,529
退職手当共済事業収入	-	43,659,899,346	43,659,899,346
補助金等収益	-	40,246,679,686	40,246,679,686
財源措置予定額収益	-	1,375,112,121	1,375,112,121
資産見返運営費交付金戻入	16,299,238	-	16,299,238
雑益	118,058	-	118,058
計	543,244,825	85,281,691,153	85,824,935,978
事業損益	0	1,877,887,509	1,877,887,509
総資産			
現金及び預金	134,479,858	213,039,381	347,519,239
買現先勘定	-	17,194,993,500	17,194,993,500
未収財源措置予定額	-	1,375,112,121	1,375,112,121
その他	67,936,134	46,642	67,982,776
計	202,415,992	18,783,191,644	18,985,607,636

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	491,471	-	491,471
引当外退職給付増加見積額	2,186,298	-	2,186,298

7 上記以外の主な資産の明細

買現先勘定の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
買 現 先 勘 定	20,196,404,400	473,523,894,520	476,525,305,420	17,194,993,500	